

団体名	教育委員長	教育長名	委定員数	事務職員局数	幼稚園	小学校	中学校	市立町高村校	公本民館	地区館	図書館	所在地
喜多方市	鶴巻又信	三橋重	5	12	1	12	5	—	1	7	—	御清水西7244
塩川町	鈴木五郎	大堀鉄之助	5	3	—	5	1	—	1	3	—	岡ノ前 241
山都町	安部正次	板橋喜重郎	5	1	—	8	3	—	1	—	—	蔵の後 954の1
西会津町	佐藤栄次	斎藤祐民	5	4	—	26	6	—	1	3	—	野沢字下小屋3261
熱塩加納村	田部竹賀	菅原清次郎	5	2	—	6	1	—	1	1	—	加納字村東甲1781
北郷原村	大宮繁	井上清	5	3	—	8	4	—	1	2	—	北山字村ノ内4147
高郷村	沢喜代衛	斎藤	5	2	—	4	2	—	1	—	—	上郷字前林 298
会津坂下町	青柳又吉	藤山秀雄	5	5	9	10	2	—	1	6	—	市中三番甲3662
柳津町	佐藤栄喜	菅沼保利	5	3	—	12	2	1	1	1	—	甲59
会津高田町	原山種夫	栗目黒城	5	4	—	13	5	—	1	6	—	宮北3163
本郷町	山田忠朗	五ノ井泰造	5	3	—	3	2	—	1	1	—	本郷2765
三島町	小松忠勝	大友通誉	5	2	—	7	3	—	1	14	—	宮下350
金山町	横山勝伊	大友通新	5	5	—	10	3	—	1	3	—	川口字上町 656
湯川村	小林光雄	田中新十郎	5	2	—	2	1	—	1	—	—	笈川字長瀬 甲 971
新鶴村	鈴木忠衛	新国虎千代	5	2	—	3	1	—	1	25	—	新屋数字稻荷宮甲2007
昭和村	小林徳安	本名喜一	5	2	—	6	2	—	1	—	—	中津川字中島向1772
いわき市	田子辰雄	大和田道隆	5	—	10	87	45	2	14	96	2	いわき市平堂根町 2-14
広野町	磯辺熊太郎	猪狩長	5	2	—	2	2	—	1	—	—	下北迫字苗代替56
檜岡町	大和田丈夫	宇佐神正丈	5	2	—	7	1	—	1	1	—	北田字山根11
富岡町	遠藤直清	堀川利八	5	4	—	3	2	—	1	—	—	本岡字門口95の6
大熊町	西名清吉	田政雄	5	3	—	4	2	—	1	—	—	熊字佐山沢 211
双葉町	末永英明	小野田恵助	5	3	—	2	1	—	1	—	—	新山字広町40
浪江町	馬場善時	門馬経義	5	7	—	12	7	—	1	5	—	権現堂字南深町45
川内村	井出正人	猪狩留男	5	2	—	4	1	1	1	—	—	下川内字宮渡 118
葛尾村	松本和幸	松本弥平	5	—	—	4	1	—	1	—	—	落合字西ノ内51
相馬市	島六郎	沢田栄	5	11	—	10	5	—	1	8	—	中村字大手先13
原町市	鈴木将武	林村弘	5	11	—	11	4	—	1	4	—	本町 2丁目27
鹿島町	中山野権	木村藤勝	5	3	—	8	2	—	1	—	—	横手字八郎内86
小高町	山尾茂	斎藤美能留	5	5	—	4	3	—	1	2	—	南小高字荒町 276
新地村	阿部義悦	菅野	5	1	—	3	3	—	1	2	—	谷地小屋字茨崎40
飯館村	志賀義夫	野知	5	5	—	9	3	—	1	1	—	草野字大師堂80の1

3 昭和41年度市町村教育委員会育成指導の概要

昭和41年度の市町村教育委員会の育成指導の主眼は、市町村教育行政の充実をはかるための条件整備と職務権限の適正な執行および適確な事務処理にあった。

(1) 県地方課との関係

市町村行財政の指導を担当している県地方課とはとくに次のような事項について関係を図り、市町村教育委員会の事務局組織の充実、円滑適正な職務執行ができるよう現状の改善につき努力した。

① 昭和42年度市町村予算編成指導について。

昭和41年10月に実施した各市町村の教育費に係る実態調査に基づき、特に改善を要する事項を整理し、県地方課に要望した。

ア. 市町村教育関係予算は教育費に係る基準財政需要額を下まわらないよう編成すること。

イ. 市町村教育委員会の事務執行が適切、円滑に行なわれるようそれぞれの市町村の規模に応じた職員数を配置すること。

ウ. 教育委員の報酬をひきあげること。ならびに支給方法を月額もしくは年額に改めること。

エ. 教育長の給料を適正な額にするよう、そのひきあげを図ること。

オ. 社会教育主事未設置町村においては、すみやかに設置すること。また、その給料額について適正を期するようにすること。

カ. 小・中学校に勤務する用務員、事務補助員および給食従事員の増員および給料の引上げを図ること。

キ. 小・中学校教材用消耗品費、設備費、備品費および図書費を増額すること。

② 昭和42年度市町村予算編成指針への掲載

前項にあげた要望事項ならびに関連する指導事項について県地方課は「昭和42年度市町村予算編成指針」に次のように掲載し、市町村に指導助言した。(関係分を抜粋)

ア. 基準財政需要額との関係をじゅうぶんに考慮すること。

イ. 教育委員会事務局の職員数については、他の部局との均衡を考慮して適正に配置すること。